

みなさんからの質問にお答えします！ 2

質問	回答
採用試験HPの「資料配付コーナー」に情報が掲載されていない機関は、今年度の採用がないのでしょうか。	今年度採用予定がある機関全てが、資料配布コーナーに資料を掲載しているわけではありません。令和2年度の各機関の採用予定数は、採用試験HPをご確認ください。（ http://ssj.adm.u-tokyo.ac.jp/recruit/number/ ）
大学を卒業していないと不利ですか。	受験資格を満たしていれば、学歴による有利不利はありません。
大学院卒で国立大学法人等に就職した方はいるでしょうか。また、割合はどの程度でしょうか。	統計を取っていないため割合は不明ですが、大学院卒で採用されている方もいます。
例えば東京在住で、勤務地希望が九州である場合も受験は可能ですか。その場合、勤務地の希望等の待遇等がありますか。	九州地区にある機関で勤務を希望する場合には、九州地区で採用試験を受験していただく必要があります。 ※国立大学法人等職員採用試験は、第一次試験を全国7つの地区（北海道、東北、関東甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州）で同日に行います。自身が採用を希望する機関がある地区を選び、第一次試験を受験していただきます。申込みができるのは一つの地区だけになります。 Q&Aの「関東甲信越地区にある機関への採用を希望していますが、関東甲信越地区以外で受験することはできますか？」も参考にございください。
採用を希望する機関は、受験の際に指定できますか。	国立大学法人等職員採用試験は、自身が採用を希望する機関がある地区を選び、第一次試験を受験します。第一次試験合格後は、受験した地区内の採用予定がある機関に個別に申し込み、第二次試験を受験します。試験の流れについては、採用試験HPをご確認ください。（ http://ssj.adm.u-tokyo.ac.jp/recruit/flow/ ）
事務区分での受験を希望しているのですが、採用後はどのようにして部署が決まりますか。また、希望は出せますか。	配属される部署については、本人の希望や適性を考慮し配属先が決定されます。ただし、大学の欠員等の状況によっては希望と異なる場合もあります。

施設系技術職員（建築）の職務に関する質問です。工事の設計を行うとき、設計事務所に業務を委託せずに大学職員だけで設計を行うことはありますか。	工事の規模によっては大学職員だけで設計を行うこともあります。専門的な知識を必要とする耐震改修工事や、新規の建物等の建設については設計事務所へ業務を委託する場合があります。 採用試験HPでは、今年度技術系職員の採用を予定している機関の職務内容、問合せ先等を公開していますので、そちらもご確認ください。（http://ssj.adm.u-tokyo.ac.jp/recruit/number/specification/）
他の公務員試験を併願する方はいるでしょうか。また、国立大学法人等職員を選んだ決め手は何でしょうか。	他の公務員試験と併願している方もいます。決め手や志望動機は、以前の質問コーナーの回答（http://ssj.adm.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/03/zenkokusitumon.pdf）や、先輩職員による仕事内容の紹介（http://ssj.adm.u-tokyo.ac.jp/job/work/）などを参考になさってください。
国立大学法人等職員の方の中で、勤務しながら研修として大学院に行く方はいるのでしょうか。	職員の自己研鑽制度の一つとして、大学院進学等の制度を設けている機関もありますが、あくまで業務の一環としての制度であり、学べる分野は機関により決められています。なお、制度は機関により異なります。
多様な業務がある中で、若手でも裁量を持てる仕事はありますか。 若手が意思決定に関われる業務にはどのようなものがあるのか、受け身ではなく主体的に活躍できる場があるのか、ということを伺いたいです。	大学の業務は多岐に渡るので、定型的な業務も、個人がある程度の裁量を持って行う業務もあります。現在は様々な業務の効率化が求められる場面も多く、自身の担当業務で効率化が図れる部分は主体的に改革を進められます。 また、国立大学法人等職員の仕事には、学生、教員及び他部署の職員など様々な方と連携して行うものが多くあります。このような中では、他者の意見を聞きつつも、受け身にならず主体的に取り組む姿勢が大切だと感じます。
国立大学では企業との連携も深めていきたいと資料で拝見しましたが、企業との新たな取り組みの企画なども国立大学職員の仕事として携わることができるのでしょうか。	配属される部署によって、民間企業と関わる仕事をすることもあります。例えば、企業を招いて公開講座を開いたり、企業が抱える課題に取り組むインターンシップ企画等を実施している機関もあります。機関によって内容は様々ですので、各機関のHP等も参考にしてください。